

第1回日本のグランドデザイン構想会議での主な意見

平成23年10月19日

○構想会議の意義、検討の進め方

(石井座長)

- ・ 東日本大震災を契機として、各界各層で、首都機能の分散・バックアップやサプライチェーンの多元化など、リスク分散の議論が進められおり、地方分権改革を主張してきた地方の側からも、国全体の防災力の強化や社会経済システムの抜本的な見直しなどの観点から、多極で持続可能な社会の在り方を主体的に検討し、発信していく必要がある。
- ・ 国のかたちの抜本的な見直しという大局的な視点から議論したい。
- ・ 学識経験者の知見や、防災国土づくり・首都機能のバックアップ拠点等に関する政府や都道府県における検討結果なども活用しながら、骨太の構想を取りまとめたい。

○有識者レクチャー「東日本大震災後の教訓と今後の国土づくり」

(中京大学総合政策学部教授 奥野 信宏氏)

日本の国土政策の基本理念

- ・ 日本の国土政策の基本理念は「交流・連携が生み出すダイナミズム」という言葉に集約できる。交流・連携は経済に価値を生み出す源泉。

新たな公（新しい公共）が日本の社会に果たす役割

- ・ 4全総（昭和62年度）の頃から、多極分散型国土の形成のための「多様な主体の参加」が言われはじめ、5全総（平成10年度）では、地域住民、ボランティア、NPO、民間企業等の多様な主体による地域づくりが強調された。
- ・ 現在の国土形成計画（第6次国土計画）では、多様な主体は「新たな公（新しい公共）」と呼ばれ、さらに重要な位置付けになっている。
- ・ 国土形成計画の5つの基本戦略を支えるのが「新たな公を基軸とする地域づくり」であり、基本戦略の一つである「災害に強いしなやかな国土の形成」にも地域の絆、新たな公によるソフト施策が重要。
- ・ 新たな公の役割は、行政機能の代替、行政の補完、民間領域での公共性の発揮、中間支援機能の4つ。
- ・ 特に注目するのは民間領域での公共性の発揮、すなわちコミュニティビジネス。既に高齢者によるビジネスや、ものづくりなどの分野で実績を積み上げている。
- ・ もう一つは、行政と新たな公、新たな公同士を結びつける中間支援機能。今回の震災でも、全国のボランティアと被災地を結びつける大きな役割を果たしている。
- ・ 教会などを背景とする米国に比べ、日本の新たな公は資金・人材面で脆弱。金融機関による資金供与やキャリアパス制度の充実に取り組むべき。

日本の発展のエンジンをどう始動させるか

- ・日本は、高度成長の過程で所得格差が急速に縮小した。1990年頃までに日本の発展のサイクルが収束し、次の発展のサイクルに移行すべきだったが、その後、バブルの崩壊があり、生産年齢人口もピークを打った。パイが大きくなり、次の段階の分配にも進めない。無理に分配すると財政赤字が貯まる。これが失われた20年の実態。
- ・発展のエンジンを再始動する方法の一つは大都市圏の国際競争力を高めること。世界から一級の人材が喜んで来る都市をつくる必要がある。
- ・二番目は広域地方圏の連携強化。都市間の連携をソフト・ハード両面で具体化し、連携の担い手を育てることが重要。その取組として、グレーター名古屋イニシアチブ、関西の歴史街道計画、三遠南信地域、九州戦略会議などがある。
- ・首都機能については、差し当たって必要なのはバックアップをどうするか。意思決定機能を分散化し、大災害が起こった時、中枢機能が潰れても、その出先はちゃんと動いていることが重要。
- ・成長がなくなれば福祉も実現できない。地球環境の問題で厳しい意見もあるが、3%程度の成長は必要。

<質疑応答から>

(奥野教授)

- ・新しい公共の経済効果はこれからだが、2005年の日本のソーシャルビジネスの市場規模は2400億円、雇用は3.5万人。先行するイギリスの実績からすれば、将来の日本の市場規模は10兆円、雇用で100万人が見込まれる。都市部だけではなく、地方でも女性、高齢者が担い手となっており、雇用機会や生き甲斐の創出につながる。

(泉田新潟県知事)

- ・今、世界の経済成長の大きな役割を担っているのは東アジア。その中で日本海国土軸をどう考えるか。大陸との交流を考えると、日本列島だけ考えるのには限界がある。また、防災を考えたときに、日本海側から物資を輸送するアクセスを考えておくことが極めて重要。
- ・首都直下地震があれば、石油化学関連施設や輸送網が京浜港に過度に依存しているため、日本全体の物流に深刻な影響を及ぼす。ウラジオストックを經由した代替エネルギーの確保をどうするかといった点も含め、日本のグランドデザインを構想するときは太平洋側だけでなく、日本海国土軸、大陸との関係も真ん中に入れて議論してほしい。

(奥野教授)

- ・日本海側と太平洋側の広域連携は国土形成計画の基本と認識している。

○今後の検討項目

(北海道)

- ・ 検討項目の「日本海国土軸及び地域間ネットワークの強化」について、今後想定される首都直下地震、東海、東南海、南海地震等に備えるという意味からも、太平洋側のバックアップとして強化が重要であることは認識しているが、産業、行政機能の分散化の視点に立つと、太平洋側と日本海側という軸にとどまらず、東日本と西日本、北海道・東北ブロックといった多重分散型の国土軸を形成し、全体としてリスク分散を図る視点が重要。「日本海国土軸をはじめとした多重・分散型の国土軸の形成」に修正してはどうか。
- ・ 東日本大震災の経験を踏まえ、首都機能の分散・バックアップなど多極型の国土づくりを進めていく上では、全国各地域の特性を踏まえた機能や役割の分担を図り、地域相互の連携を強化する視点が重要。現在、北海道では、こうした観点から、我が国全体のバックアップ体制を構築する中で、道が果たすべき役割や機能などを示すための構想（「バックアップ拠点構想」）づくりに取り組んでいる。

（石井座長）

- ・ 地域間ネットワークの強化は、国土軸や広域ブロック相互を結ぶ災害に強い広域交通基盤の整備等による代替性・多重性の確保という観点から、国土軸と並列で検討したい。

（西川福井県知事）

- ・ 「多極型社会を支える新たな地方自治体の姿」だが、多極型社会については様々な考え方があり。一つは一極集中を是正しリスクの分散を図る観点、もう一つは、多極という地域がバラバラになっては具合が悪い、地域間のつながりが失われないよう気を配らなければならないというもの。特区活用とか道州制の議論があるが、過度な地域間での競争が行われると、日本全体として良い国土づくりができない。今回の大震災でもつながりやネットワークが重要なので、地域のつながりを深めるインフラや情報の整備、人や企業の動きを促進する視点が重要。過去の50年、60年と同じような議論をまたやり始めるということは避けるべき。

（泉田新潟県知事）

- ・ 北海道のご意見は、防災対策、リスク分散の観点しか入っていない。日本列島単独ではなく、経済の成長セクターである大陸との交流といった世界の流れの中での国土形成を考えるべき。世界の中の日本という観点から、ワンオブゼムではなく、これからの日本の社会、経済構造を考えていく際に、日本海国土軸が意味のある例示として出ているということであれば構わない。リスク分散の話だけしてのではないということをご共有認識としていただけるとありがたい。

（石井座長）

- ・ たいへん大事な観点からのご意見。当然、経済とのつながりは重要。

○今後の進め方・スケジュール

（兵庫県）

- ・ 検討にはスピード感が求められている。我々が8月にまとめた「日本再生の新ビジョンづくり」を、事務局でたたき台を作る際に参考としてほしい。

- ・この提言では、新しい日本の形を見定めて将来への希望を生む国のビジョンを描くこと、国と地方が協働する必要があること、そして、ダメージを受けた経済を立て直しながら長期的に日本全体の活力を向上させる力強い技術・産業を創出するとともに、持続・発展に欠かせない未来を開く人材を育む必要があることなどを示している。

(石井座長)

- ・構想会議は再来年の7月末までを設置期間としている。腰を据えた議論をしたいが、今後国の動向等によっては、その段階における見解をまとめて提言していくなど、迅速な対応が必要な場面も想定される。議論の優先順位等を工夫し、兵庫県のご提言も参考にしながら、円滑な運営に努めてまいりたい。

○その他

(泉田新潟県知事)

- ・天然ガスパイプラインの現況を見ても、災害時の首都圏、中部圏、関西圏は極めて脆弱であり、日本海側のエネルギー供給基地としての役割は不可欠。また、東日本大震災では、物資を運搬するルートとして日本海側の鉄道が機能した。脆弱性を克服していくという観点、大陸との交流ということを念頭に議論を進めてほしい。

(広島県)

- ・首都圏への行政投資のシェアは高度成長期から波はあるが、17～25%程度。民間投資も過去30年間、首都圏以外の地域よりも活発に行われている。しかし、実質資本ストックとGDPの関係では、近年首都圏で民間企業の投資が経済成長に寄与する程度が他の地域よりも低下しており、民間企業投資の効率が低下している。
- ・また、首都圏とその他の地域の所得格差は埋まっておらず、人口の格差は広がっている。こうした一極集中に対しては、首都圏での生活環境の悪化や地価高騰などの外部不経済の発生、東日本大震災で露呈した災害リスクへの脆弱性、更には地方の衰退の助長といった課題が指摘されている。
- ・震災リスクは、諸機能が集積している首都圏をはじめ大都市圏に広がっており、地方の疲弊に関しては、65歳以上の高齢者一人当たりの生産人口年齢が現在3人弱のところ、2050年にはほとんどの地域において2人を下まわるという衝撃的な予測がある。
- ・一人当たりGDPが日本より高く、人口、面積規模で日本と比較可能な規模の5カ国のうち、フランス以外の4カ国はすべて多極分散型の人口・国土構造。これらの国々は日本よりも豊かな成長を実現しつつ、一極集中によって発生する諸課題を回避できている。我が国においても一極集中によるリスクの分散を図りながら、将来にわたって活力を維持し続けることができる分権型の行財政体制、多極分散型の人口、経済構造の国づくりを目指すべき。